

令和 5 年度

当初予算 概要説明書



紀美野町

内容

1.	令和5年度の予算規模.....	1
2.	一般会計 歳入の内訳.....	2
3.	町税の内訳.....	4
4.	基金（町の貯金）の状況.....	5
5.	地方債の状況.....	5
6.	一般会計 歳出（款別）の内訳.....	6
7.	令和5年度の主要事業.....	8
【参考】	一般会計・特別会計予算の推移.....	11

（注）表中の構成比や増減率では四捨五入の関係で、合計が合わない場合があります。

1. 令和5年度の予算規模

一般会計と特別会計、企業会計を合わせた令和5年度の予算総額は、127億4,274万8千円で、令和4年度の予算と比べて528万9千円（0.0%）の減額でほぼ同額となりました。

一般会計の予算では、紀美野町長期総合計画でめざす将来像である「空・山・川のふれあいのある美しいふるさと」の実現に向けた施策の展開を行っています。令和5年度の予算編成においては、子ども子育て支援の事業を筆頭に、県内で一番子育てがしやすいまちづくりを実現するため、結婚新生活支援事業や高校生世代応援手当支給事業等の新規事業の予算を計上しています。また、より一層の安心と安全な生活環境を提供できるよう新消防庁舎建設にかかる予算を2ヶ年にわたり盛り込んでいます。その一方で、ポストコロナ時代にて地域経済を下支えしていくために、町内事業者への機械設備修繕等補助事業の継続や活力ある産業を推進していくための自伐型林業担い手育成活動にかかる事業経費も予算化しています。予算規模としては、81億620万円で9,590万円（1.2%）の増額となり2年連続で過去最大となっています。

特別会計を見ると、国民健康保険事業特別会計では被保険者数の減少により7,208万円（5.4%）の減額、のかみふれあい公園運営事業特別会計では遊具改修工事が完了したことにより2,511万9千円（37.2%）の減額、農業集落排水事業特別会計においても処理施設機能強化工事が完了したことにより3,790万4千円（49.9%）の減額となっています。

東部簡易水道事業特別会計では、老朽管布設替工事により2億986万5千円と3,659万9千円（21.1%）の増額となっています。

企業会計の西部簡易水道事業会計では、令和3年度より着工している下佐々浄水場の更新工事が最終年度となり、工事費が減額したものの資産減耗費が増額したため、令和4年度の予算と比べて1,702万円（2.4%）の減額の6億9,626万8千円となりました。

令和5年度 当初予算額の一覧

（単位：千円、%）

会計名	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
一般会計	8,106,200	8,010,300	95,900	101.2
特別会計	3,940,280	4,024,449	△84,169	97.9
国民健康保険事業特別会計	1,273,121	1,345,201	△72,080	94.6
国民健康保険診療所事業特別会計	93,325	94,036	△711	99.2
後期高齢者医療特別会計	404,113	400,312	3,801	100.9
介護保険事業特別会計	1,879,395	1,868,150	11,245	100.6
のかみふれあい公園運営事業特別会計	42,347	67,466	△25,119	62.8
農業集落排水事業特別会計	38,114	76,018	△37,904	50.1
東部簡易水道事業特別会計	209,865	173,266	36,599	121.1
企業会計	696,268	713,288	△17,020	97.6
西部簡易水道事業会計				
資本的支出	494,332	608,165	△113,833	81.3
収益的支出	201,936	105,123	96,813	192.1
合 計	12,742,748	12,748,037	△5,289	100.0

2. 一般会計 歳入の内訳

自主財源では、町税は7億4,734万1千円と令和4年度に比べ1,127万(1.5%)増額となる一方、ふるさと応援寄附金の減額により寄附金が7,010万1千円と3,000万円(30.0%)の減額となっています。繰入金では11億819万9千円と1億6,689万4千円(17.7%)の増額となっており、公共施設等の整備を行うための基金を取り崩したことが増額の要因となっています。

依存財源では、地方交付税のうち普通交付税で、国の動向や地域デジタル社会化推進費などの算定の増額を評価し、33億5,000万円と1億円(3.1%)の増額を見込んでいます。また、国庫支出金では新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金が皆減したことにより4億6,815万6千円と1億9,548万6千円(29.5%)の減額を見込んでいます。町債については、令和元年度より着工している釜滝柴目線改良事業に加え、消防庁舎建設事業や消防指令センターの整備事業費が増額したことにより1億1,530万円(12.9%)の増額となる10億660万円の発行を見込んでいます。

歳入全体については、73.6%が依存財源であり、その中でも地方交付税が46.9%を占めています。自主財源は26.4%に過ぎず弾力性の乏しい財政構造となっています。

令和5年度 一般会計 歳入一覧

(単位：千円、%)

款		令和5年度		令和4年度		増減額	増減率
		予算額	構成比	予算額	構成比		
自主財源	町税	747,341	9.2	736,071	9.2	11,270	101.5
	分担金及び負担金	9,027	0.1	8,681	0.1	346	104.0
	使用料及び手数料	132,960	1.6	144,166	1.8	△11,206	92.2
	財産収入	15,055	0.2	15,292	0.2	△237	98.5
	寄附金	70,101	0.9	100,101	1.2	△30,000	70.0
	繰入金	1,108,199	13.7	941,305	11.8	166,894	117.7
	諸収入	54,670	0.7	190,292	2.4	△135,622	28.7
	繰越金	5,000	0.1	5,000	0.1	0	100.0
	小 計	2,142,353	26.4	2,140,908	26.7	1,445	100.1
依存財源	地方譲与税	91,164	1.1	92,605	1.2	△1,441	98.4
	利子割交付金	500	0.0	1,000	0.0	△500	50.0
	配当割交付金	3,000	0.0	3,000	0.0	0	100.0
	株式等譲渡所得割交付金	3,000	0.0	2,000	0.0	1,000	150.0
	法人事業税交付金	12,750	0.2	2,050	0.0	10,700	622.0
	地方消費税交付金	180,000	2.2	170,000	2.1	10,000	105.9
	ゴルフ場利用税交付金	30,000	0.4	30,000	0.4	0	100.0
	環境性能割交付金	8,580	0.1	8,794	0.1	△214	97.6
	地方特例交付金	3,500	0.0	2,500	0.0	1,000	140.0
	地方交付税	3,800,000	46.9	3,670,000	45.8	130,000	103.5
	うち普通交付税	3,350,000	41.3	3,250,000	40.6	100,000	103.1
	うち特別交付税	450,000	5.6	420,000	5.2	30,000	107.1
	交通安全対策特別交付税	685	0.0	701	0.0	△16	97.7

	国庫支出金	468,156	5.8	663,642	8.3	△195,486	70.5
	県支出金	355,912	4.4	331,800	4.1	24,112	107.3
	町債	1,006,600	12.4	891,300	11.1	115,300	112.9
	小 計	5,963,847	73.6	5,869,392	73.3	94,455	101.6
	合 計	8,106,200	100.0	8,010,300	100.0	95,900	101.2

○歳入内訳の解説

- ・自主財源 皆さんに収めていただく税金や使用料など、町が自主的に収入しうる財源を言います。

○町税…町民税や固定資産税など

○繰入金…基金（町の貯金）の取り崩しなど

○使用料及び手数料…公共の施設の使用料など

○諸収入…資源ごみ売却料、受託事業収入、貸付金元利収入や他の款に属さない雑入

- ・依存財源 国や県によって定められた額を交付されたり、配分されたりする収入を言います。

○国庫支出金…町が支出する経費に対して国が負担する負担金、補助金、委託金

○県支出金…町が支出する経費に対して県が負担する負担金、補助金、委託金

○町債…町が行う事業の財源として行う借入（町の借金）

3. 町税の内訳

令和5年度 町税の一覧

(単位：千円、%)

項	令和5年度		令和4年度		増減額	増減率
	予算額	構成比	予算額	構成比		
町民税	281,455	37.7	283,342	38.5	△1,887	99.3
個人	258,907	34.6	261,530	35.5	△2,623	99.0
法人	21,360	2.9	20,690	2.8	670	103.2
滞納	1,188	0.2	1,122	0.2	66	105.9
固定資産税	390,168	52.2	378,170	51.4	11,998	103.2
固定資産税	384,703	51.5	372,730	50.6	11,973	103.2
滞納	3,191	0.4	3,131	0.4	60	101.9
国有資産等所在市町村 交付金	2,274	0.3	2,309	0.3	△35	98.5
軽自動車税	39,718	5.3	39,559	5.4	159	100.4
町たばこ税	36,000	4.8	35,000	4.8	1,000	102.9
合 計	747,341	100.0	736,071	100.0	11,270	101.5

○町税の内訳

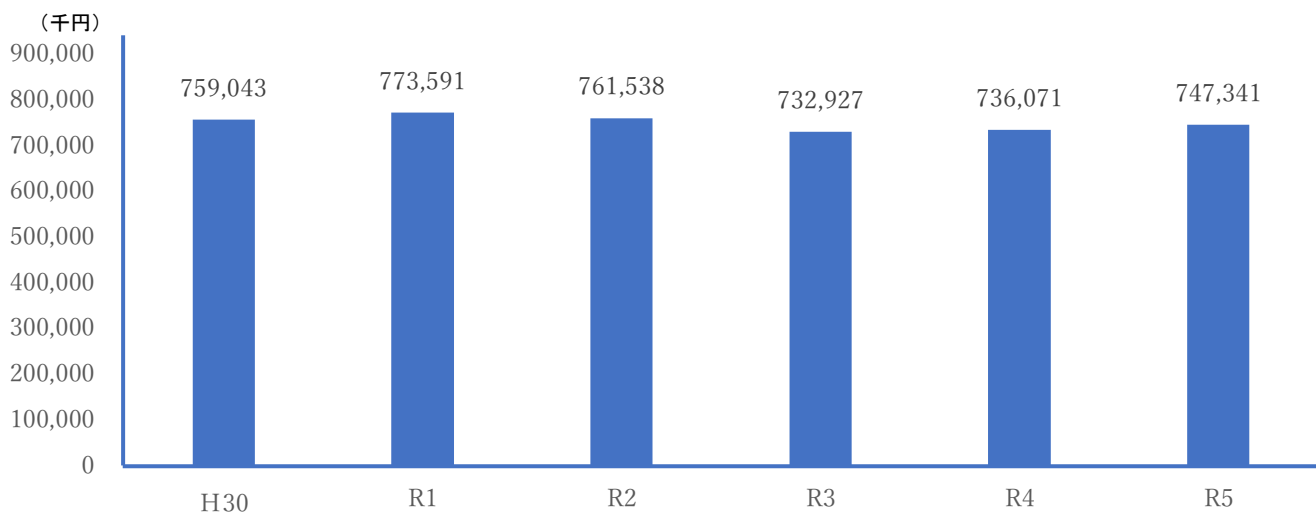
町税は7億4,734万1千円で、令和4年度に比べ1,127万円（1.5%）の増額となりました。

町民税では、個人税では課税対象者の減少があり、均等割、所得割ともに減額となっています。法人税では、均等割で一部法人の事業が好調であることから号数の変動もあり、670千円（3.2%）の増額となっています。滞納繰越の増額も含め、全体では、2億8,145万5千円と188万7千円（0.7%）の減額となっています。

一方、固定資産税では、家屋及び償却にかかる評価が増額していることから3億9,016万8千円と1,199万8千円（3.2%）の増額となっています。

○町税収入の推移

当初予算の町税収入の推移



4. 基金（町の貯金）の状況

（単位：千円）

基金名	令和3年度末 現在高	令和4年度末 現在高見込	令和5年度末 現在高見込
【一般会計基金】			
財政調整基金	1,617,033	1,362,231	618,627
減債基金	30,912	30,928	30,944
上芝貞雄文化教育振興基金	36,881	36,900	36,919
福祉基金	9,534	7,163	1,441
中山間ふるさと・水と土保全対策基金	14,848	12,456	10,063
地域振興基金	0	0	0
合併振興基金	690,597	690,942	691,288
地上デジタル放送中継施設基金	29,284	0	0
ふるさとまちづくり応援基金	120,717	116,908	86,227
土地開発基金	39,304	39,324	39,344
森林環境譲与税基金	29,609	35,473	12,857
公共施設等整備基金	967,658	872,563	670,748
【特別会計基金】			
国保財政調整基金	146,848	143,513	133,810
介護給付費準備基金	59,689	82,326	62,374
合 計	3,793,094	3,430,727	2,394,642

5. 地方債の状況

（単位：千円）

会計名	令和3年度末 現在高	令和4年度末 現在高見込	令和5年度中増減見込		令和5年度末 現在高見込
			起債見込	元金償還見込	
一般会計	7,724,512	7,487,099	1,472,100	1,096,607	7,862,592
特別会計					
のかみふれあい公園運営 事業特別会計	962	824	0	138	686
農業集落排水事業特別会計	46,574	51,138	24,500	8,321	67,317
東部簡易水道事業特別会計	452,006	439,631	45,700	31,773	453,558
合 計	8,224,054	7,978,692	1,542,300	1,136,839	8,384,153

※令和5年度中増減見込の起債見込は令和4年度繰越額を含むため、予算額と一致はしていない。

6. 一般会計 歳出（款別）の内訳

令和5年度 一般会計歳出内訳（款別）

（単位：千円、％）

款	令和5年度		令和4年度		増減額	増減率
	予算額	構成比	予算額	構成比		
議会費	76,211	0.9	74,894	0.9	1,317	101.8
総務費	1,208,496	14.9	1,217,562	15.2	△9,066	99.3
民生費	1,659,488	20.5	1,595,038	19.9	64,450	104
衛生費	1,147,037	14.1	1,167,150	14.6	△20,113	98.3
農林水産業費	476,474	5.9	436,634	5.5	39,840	109.1
商工費	83,283	1.0	172,282	2.2	△88,999	48.3
土木費	718,214	8.9	1,031,950	12.9	△313,736	69.6
消防費	831,825	10.3	546,757	6.8	285,068	152.1
教育費	672,683	8.3	534,647	6.7	138,036	125.8
災害復旧費	360	0.0	360	0.0	0	100
公債費	1,120,360	13.8	1,089,631	13.6	30,729	102.8
諸支出金	101,769	1.3	133,395	1.7	△31,626	76.3
予備費	10,000	0.1	10,000	0.1	0	100
合 計	8,106,200	100.0	8,010,300	100.0	95,900	101.2

○歳出内訳（目的別）の解説

- ・ 議会費…議会の運営などの経費
- ・ 総務費…事務経費や庁舎の管理などの経費
- ・ 民生費…高齢者福祉や少子化対策などの経費
- ・ 衛生費…保健衛生やごみ処理などの経費
- ・ 農林水産業費…農林水産業の振興などの経費
- ・ 商工振興費…商工業の振興、観光の振興などの経費
- ・ 土木費…道路や河川・公園の整備や管理などの経費
- ・ 消防費…防災対策や消防・救急活動などの経費
- ・ 教育費…小中学校の整備や教育を行うための経費
- ・ 公債費…借入金（町の借金）の返済金
- ・ 諸支出金…積立金などの経費

令和5年度一般会計歳出（目的別）の主な内容

（単位：千円）

款	予算額	主な内容
議会費	76,211	・議員報酬・手当・共済費 49,603 ・費用弁償（視察旅行等） 1,051 ・議会広報紙等印刷 1,604 ・会議録作成委託料 1,766
総務費	1,208,496	・地上デジタル放送設備機器更新事業 60,401 ・防災行政無線設備機器更新 56,540 ・定住促進補助金 17,600 ・コミュニティバス運行事業 36,760 ・集会所電灯類LED化事業 28,247 ・民間賃貸住宅整備促進補助金 12,000 ・奨学金返還助成金 11,385
民生費	1,659,488	・学童保育事業 27,792 ・児童手当 69,666 ・自立支援給付 318,328 ・地域生活支援事業 14,818 ・子ども医療費助成事業 21,223 ・在宅育児手当 14,520 ・高校生世代応援手当支給事業 18,000 ・こども園事業 205,260 ・国民健康保険事業特別会計繰出金 117,248 ・介護保険事業特会繰出金 290,474 ・後期高齢者医療繰出金 262,129
衛生費	1,147,037	・予防接種事業 20,762 ・健康教育相談事業 8,447 ・健康診査事業 29,575 ・簡易水道事業特会繰出金 72,867 ・野上厚生病院負担金 656,523 ・紀の海広域施設組合負担金 72,217
農林水産業費	476,474	・農業経営支援事業 7,500 ・林道毛原勝谷線道路改良事業 40,050 ・中山間地域等直接支払交付金事業 28,340 ・農集特会繰出金 17,317 ・森林環境譲与税事業 53,201 ・農作物鳥獣害防止総合対策事業 12,664
商工費	83,283	・商工振興事業補助金 9,671 ・機械設備修繕等補助金 15,000 ・シルバー人材センター補助金 5,000 ・観光協会補助金 4,500 ・創業支援事業補助金 7,800 ・ふれあい公園特会繰出金 10,401
土木費	718,214	・町道釜滝柴目線改良事業 265,750 ・橋りょう長寿命化事業 61,150 ・町営住宅解体撤去事業 41,532 ・町道サン・リゾートライン舗装補修事業 50,000 ・道路維持補修 80,000 ・町道舗装改良事業 48,000
消防費	831,825	・消防庁舎新築事業 359,291 ・消防通信指令整備事業 88,023 ・消防団報酬 18,165 ・防火水槽設置事業 16,942
教育費	672,683	・行政事務等包括業務事業 73,015 ・ALT・CIR 招へい事業 16,768 ・小中学校給食費無償化事業 31,849 ・星の動物園管理運営 59,297 ・給食調理場建設事業 27,621 ・小中学校等入学祝い補助金 6,290 ・中学校プール解体撤去 54,197 ・スポーツ公園リニューアル事業 9,922
災害復旧費	360	
公債費	1,120,360	・定時償還元金 1,096,607 ・定時償還利子 21,753 ・一時借入金利子 2,000
諸支出金	101,769	・財政調整基金積立 681 ・森林環境譲与税基金積立 30,182 ・ふるさとまちづくり応援基金積立 70,057
予備費	10,000	
合 計	8,106,200	

7. 令和5年度の主要事業

子ども子育て支援事業

- ⑧ 結婚新生活支援事業 (企画管財課) 900 千円
夫婦として新生活をスタートさせようとする世帯に、結婚に伴う住宅家賃や引越費用の支援を行います。



- ⑨ 民間賃貸住宅整備促進補助事業 (企画管財課) 12,000 千円
新たに民間賃貸住宅等を建設する事業者等に対して、建築工事費や外構工事費に要する経費を補助します。

- ⑩ 定住促進補助事業 (企画管財課) 17,600 千円
住宅購入費用やリフォーム等に対する補助範囲を拡大し、移住者だけでなく、新婚や子育て世帯にも補助金額を上乗せします。

- ⑪ 出産祝金支給事業 (保健福祉課) 5,100 千円
安心して子どもを育てる環境づくりを推進するため出産祝金を1人につき5万円から第1子10万円、第2子以降20万円に増額します。

- ⑫ 在宅育児手当支給事業 (保健福祉課) 14,520 千円
在宅で保育をしている家庭の支援として、満1歳から満3歳までの児童を保育する保護者に対し、在宅育児手当を3万円を支給します。

- ⑬ 子育て世帯へのごみ袋配布事業 (住民課)
3歳未満の子育て世帯に対し、子どもの年齢に応じた枚数のごみ袋を配布します。

- ⑭ 子育て世帯新築住宅の固定資産税課税免除 (税務課)
若者や子育て世帯が新築した住宅を5か年にわたり固定資産税の軽減を行います。

- ⑮ 子育て世帯訪問家事支援事業 (保健福祉課) 2,880 千円
家事育児等に対し不安または負担を抱え支援が必要な家庭に、ヘルパーが訪問し家事等の支援を行います。

- ⑯ 幼児用設備の充実 (企画管財課外) 2,401 千円
本庁等のトイレにベビーシートやベビーチェアコーナーを設置します。



- ⑰ 図書の充実 (教育課) 1,036 千円
中央公民館や文化センター等の図書の充実を図ります。

- ⑱ 小中学校等入学祝い補助金 (教育課) 6,290 千円
小中学校へ入学する際に必要となる体操服や制服などの購入費を補助 (小学生5万円、中学生8万円) します。

- ⑲ 学童保育の充実 (教育課) 27,592 千円
オンラインツールの活用や季節ごとのイベントの実施することで保育の充実、また、開所日に土曜日を追加することで子育てしやすい環境を整備します。

- ⑳ 学童保育新規プログラムの実施 (教育課) 200 千円
学童保育所の長期休業期間にスポーツ教室や英語教室を開き、体力づくりや国際性を高めます。

- ㉑ 中学生学習サポート事業 (教育課) 236 千円
小学生を対象にした学習サポートに加え、新たに中学生を対象にした学習サポートを実施します。

- ㉒ 高校生世代応援手当支給事業 (保健福祉課) 18,000 千円
高校生世代 (16~18歳) の子どもを養育している方に、町独自で子ども1人につき月1万円支給します。



- ㉓ 奨学金返還助成事業 (まちづくり課) 11,385 千円
奨学金を返還しながら働く若者の経済的負担を軽減するため、返還額の一部を助成します。

みんなでつくるまちづくり

⑧ DX推進事業 (総務課) 6,866千円

住民や事業者の利便性を向上するため、あらゆる行政手続きのオンライン化を推進します。



⑧ 地域おこし協力隊の設置 (まちづくり課・産業課) 37,481千円

小川地区での活動と教育連携をテーマとした活動、森林整備のために林業の担い手となる人材を育成するなど、地域活性化のための支援を行います。

⑧ 集落支援員の設置 (まちづくり課、産業課、保健福祉課) 42,379千円

地域活性化のための地域支援員の設置を行います。

⑧ 移住推進空き家リノベーション補助金 (まちづくり課) 7,350千円

町外からの移住に際し、移住するための空き家改修工事を行った場合、その改修費の一部に対して補助を行います。

福祉の充実したまちづくり

⑧ 障害者施設等通所交通費補助事業 (保健福祉課) 2,418千円

障害者支援施設等の利用者の通所に要した交通費の一部を助成することにより、経済的負担を軽減し、障害者の自立や社会参加の促進を図ります。

⑧ 高齢者タクシー等補助金 (総務課) 11,463千円

これまでの条件を緩和し、高齢者区分の対象を75歳以上で構成された世帯または65歳以上で運転免許証を所持していない方に変更し、1人につき1セットのタクシー券を配布します。

子育て・教育のまちづくり

⑧ ファミリー・サポート・センター事業 (保健福祉課) 797千円

仕事と育児を両立、地域で安心して子育てできる環境づくりを推進するため、育児について相互に助け合う会員組織の整備を図ります。

⑧ 保育システム整備事業 (保健福祉課) 11,159千円

保育システムの導入により保育士の業務軽減や効率化を図るとともに、保護者への連絡や案内等が円滑にできるよう整備を行います。

⑧ 中学校統合準備事業 (教育課) 21,529千円

新中学校開校にかかる準備のため、校歌の作詞作曲及び校章のデザイン作成を行います。

⑧ 給食調理場新築事業 (教育課) 81,818千円

野上中学校プールの解体を行い、跡地に新たに給食調理棟を新築するための設計業務を行います。

⑧ 小中学校給食無償化事業 (教育課) 31,849千円

町内の全ての小中学校の児童や生徒の学校給食を無償で提供します。

⑧ 未就学児施設利用費補助事業 (保健福祉課) 761千円

施設を利用する未就学児の保護者に対し、利用者負担額及び給食費相当額を助成します。

⑧ 出産・子育て応援給付事業 (保健福祉課) 3,258千円

妊娠期から出産・子育て期までの様々なニーズに即した支援につなぐ伴走型支援と経済的支援を一体的に実施します。



⑧ ICT教育推進事業 (教育課) 12,239千円

ICT教育支援員を設置し、教育現場のサポートやノウハウの蓄積や調整を図り、ICT教育の推進を図ります。

⑧ ALT(外国語指導助手)・CIR(国際交流員)の招へい (教育課) 16,768千円

こども園や小中学校といった幼少期からの英語能力の向上、また、英会話教室や国際交流イベントを開催し、町内全体の国際交流の進展を図ります。

⑧ スポーツ公園リニューアル事業 (教育課) 9,922千円

老朽化した体育館の建替えを軸に、必要な機能や整備手法等を民間事業者と多角的に検討を行い、今後施設の在り方についての基本計画を策定します。

安心・安全で住み良いまちづくり

- ⑧ 地上波デジタル放送設備機器更新事業
(総務課) 60,401 千円
継続して安定的な地上波デジタル放送を行うため、放送設備機器の更新を行います。
- ⑧ 集会所電灯類 LED 化事業 (総務課) 28,247 千円
集会所の電灯を LED 化することにより地区の負担を減らします。
- ⑧ 老朽危険空家除却事業 (住民課) 10,000 千円
放置された危険空家の除却に対し、撤去工事費 3 分の 2 (上限 50 万円) の補助を行います。

活力ある産業のまちづくり

- ⑧ 神原開発事業 (企画管財課) 29,025 千円
定住促進を図るため、神原地区にて旧神野保育所運動場や元町営住宅跡地等を利用した住宅分譲地や賃貸住宅の整備を計画しており、設計業務や土地購入を進めます。
- ⑧ きみの地域づくり学校運営補助金事業
(まちづくり課) 1,500 千円
活力ある地域の創出に向け、創業について学び、将来の還流人口の育成につながる「学びの場」の運営にかかる経費を補助します。
- ⑧ 自伐型林業普及推進支援事業 (産業課) 9,970 千円
自伐型林業を 1 つの形として、林業の担い手を育成するための研修や町の林業制度構築等の支援業務を推進します。
- ⑧ 機械設備修繕等事業補助金 (産業課) 15,000 千円
事業者が所有する機械設備等の修繕にかかる費用の一部を支援します。

その他

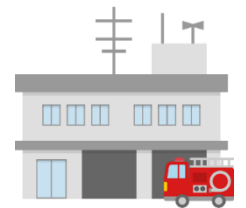
- ⑧ 県議会議員一般選挙 (総務課) 6,681 千円
- ⑧ 町議会議員一般選挙 (総務課) 24,454 千円
- ⑧ 公営企業会計法適用化事業
(建設課・水道課) 19,624 千円

- ⑧ 町道釜滝柴目線改良事業 (建設課) 265,750 千円
樹園地からの農産物出荷の効率化や町の観光資源であるのかみふれあい公園に繋がる道路として、地方創生道整備推進交付金を活用し整備を行います。

- ⑧ 町道紀州サン・リゾートライン舗装補修事業
(建設課) 50,000 千円
町中央部の南北の観光ルートである町道の舗装路面の劣化状況が著しいため、舗装補修を行います。

- ⑧ 橋りょう長寿命化事業 (建設課) 61,150 千円
橋りょうの予防的な修繕を進めながら道路網の安全性・信頼性を確保していきます。

- ⑧ 消防庁舎建設事業
(消防本部) 359,291 千円
令和 6 年度完成をめざし、消防庁舎建設工事を行います。



- ⑧ 観光協会補助金 (産業課) 4,500 千円
観光プロモーションやワーケーション制度創設事業等に対し補助を行います。

- ⑧ 創業支援事業補助金事業 (産業課) 7,800 千円
地域経済の活性化及び雇用の場の創出を図るため、創業にかかる経費の一部について補助金を交付します。

- ⑧ 町山椒苗木購入事業補助事業 (産業課) 2,080 千円
山椒の産地形成を図り、紀美野町の特産農産物として定着させることを目的に、苗木購入費の一部を支援します。

- ⑧ 町農業経営支援事業補助金 (産業課) 7,500 千円
合理的な農業経営を維持するため、機械導入やスマート農業を促進し、農業経営の低コスト化や負担軽減を図るために補助金を交付します。

公営企業会計 (西部簡易水道事業)

- ⑧ 下佐々浄水場更新事業
(水道課) 449,537 千円
令和 5 年度完成をめざし、下佐々浄水場施設更新工事を行っています。



▲新浄水場完成イメージ図

【参考】一般会計・特別会計予算の推移

(単位：千円)

	30 年度	元年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度
一般会計	6,416,000	7,608,700	7,091,700	7,184,400	8,010,300	8,106,200
特別会計	3,605,261	3,702,809	3,806,306	3,897,982	4,024,449	3,940,280
国民健康保険 特別会計	1,232,266	1,251,322	1,335,522	1,264,317	1,345,201	1,273,121
国民健康保険診療所 事業特別会計	90,085	110,233	84,325	94,436	94,036	93,325
後期高齢者医療 特別会計	346,977	356,263	372,837	386,243	400,312	404,113
介護保険事業 特別会計	1,680,978	1,716,218	1,745,096	1,855,746	1,868,150	1,879,395
のかみふれあい公園 運営事業特別会計	54,810	44,157	47,170	46,357	67,466	42,347
農業集落排水事業 特別会計	30,071	33,189	34,764	86,538	76,018	38,114
東部簡易水道事業 特別会計	170,074	191,427	186,592	164,345	173,266	209,865
公営企業会計	154,171	125,996	227,927	835,324	713,288	696,268
西部簡易 水道事業 会計	50,271	22,693	127,983	736,865	608,165	494,332
資本的 支出						
収益的 支出	103,900	103,301	99,944	98,459	105,123	201,936
合 計	10,175,432	11,437,502	11,125,933	11,917,706	12,748,037	12,742,748